



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月8日
東

上場会社名 河西工業株式会社 上場取引所
コード番号 7256 URL <http://www.kasai.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長役員 (氏名) 古川 幸二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務役員 (氏名) 小川 耕一 (TEL) 0467-75-1125
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 2025年10月8日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	218,801	2.1	△289	—	△1,288	—	△9,182	—
2024年3月期	214,239	22.1	1,653	—	1,722	—	△1,559	—

(注) 包括利益 2025年3月期 △2,390百万円(—%) 2024年3月期 1,535百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△241.82	—	△81.1	△0.9	△0.1
2024年3月期	△40.31	—	△15.4	1.2	0.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 314百万円 2024年3月期 397百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	144,831	22,909	8.6	162.34
2024年3月期	142,738	20,245	7.1	263.05

(参考) 自己資本 2025年3月期 12,455百万円 2024年3月期 10,178百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	911	△5,170	7,302	26,730
2024年3月期	△547	871	△10,742	21,899

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

(注) 2026年3月期の配当につきましては、無配とさせていただきます。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	△8.6	3,500	—	1,500	—	△2,000	—	—

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
除外 1 社 (社名) Kasai (Germany) GmbH

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	39,511,728株	2024年3月期	39,511,728株
② 期末自己株式数	2025年3月期	818,777株	2024年3月期	818,664株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	38,692,970株	2024年3月期	38,693,064株

(注) 「株式会社日本カストディ銀行 (信託口)」 が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。(2025年3月期155,429株、2024年3月期155,429株)
また、「株式会社日本カストディ銀行 (信託口)」 が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2025年3月期155,429株、2024年3月期155,429株)

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	63,305	—	△5,943	—	△4,196	—	△33,314	—
2024年3月期	69,409	26.5	△1,039	—	3,951	△58.8	△3,266	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	△865.50		—					
2024年3月期	△84.41		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2025年3月期	66,531		△36,136		△54.3	△1,093.48
2024年3月期	84,238		△8,818		△10.5	△227.90

(参考) 自己資本 2025年3月期 △36,136百万円 2024年3月期 △8,818百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料 P. 4 「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	17
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(収益認識関係)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. その他	24
(1) 役員の異動	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

世界経済は緩やかな回復となりつつあるものの、米国トランプ政権の関税政策、中東やロシア・ウクライナでの不安定な国際情勢による地政学的リスクや下振れ要因が多く、先行き不透明感が増してきております。

わが国の経済も、物価上昇により内需の中心である個人消費の落ち込みが続くと予想されます。こうした中、当社グループの関連する自動車業界は、中国市場などでの電気自動車（BEV）へのシフト、トランプ政策を巡る不確実性の拡大により、市場の回復は見通しにくい状況が続くものと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは経営再建を目指して、100年に一度と言われる変革に対応すべく事業構造改革の取り組みを進めているところであります。

この結果、主要得意先の生産台数の微増及び為替変動の影響により、当連結会計年度の売上高は2,188億1百万円と前連結会計年度に比べ45億61百万円増収（+2.1%）となりました。営業損失は2億89百万円（前連結会計年度は16億53百万円の営業利益）、経常損失は12億88百万円（前連結会計年度は17億22百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は91億82百万円（前連結会計年度は15億59百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

物価上昇により内需の中心である個人消費の落ち込みが続き、売上高は522億6百万円と前連結会計年度比63億10百万円の減収（△10.8%）となりましたが、経費削減等の合理化活動の効果によりセグメント利益は47億54百万円と前連結会計年度比7億11百万円の増益（+17.6%）となりました。

(北米)

主要得意先の生産台数の増加や為替の影響により、売上高は1,168億88百万円と前連結会計年度比110億38百万円の増収（+10.4%）となりました。一方で、原材料費の高騰は落ち着きをみせ、労務費・物流費についても改善活動の効果もあり、セグメント損失は63億25百万円（前年連結会計年度はセグメント損失55億74百万円）となりました。

(欧州)

得意先の生産台数の回復や為替の影響により、売上高は275億49百万円と前連結会計年度比48億9百万円の増収（+21.2%）となり、不採算事業の撤退によりセグメント損失は2億94百万円（前連結会計年度はセグメント損失9億91百万円）となりました。

(アジア)

中国地域での電気自動車（BEV）へのシフトが大きく影響し、売上高は221億56百万円と前連結会計年度比49億76百万円の減収（△18.3%）となり、セグメント利益は14億98百万円と前連結会計年度比23億23百万円の減益（△60.8%）となりました。

なお、個別業績につきましては、当事業年度の売上高は633億5百万円と前事業年度比61億3百万円の減収（△8.8%）となりましたが、海外子会社向け債権評価に伴う貸倒引当を計上したことにより、営業損失は59億43百万円（前事業年度は10億39百万円の営業損失）、為替差益が減少したことにより、経常損失は41億96百万円（前事業年度は39億51百万円の経常利益）となりました。当期純損失は海外子会社の貸付金に対する貸倒引当を計上したことにより333億14百万円（前事業年度は32億66百万円の当期純損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における状況は以下のとおりであります。

(資産)

総資産は1,448億31百万円と前連結会計年度末に比べ、20億93百万円の増加（+1.5%）となりました。この主な要因は、原材料及び貯蔵品が16億46百万円減少、現金及び預金が37億77百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は1,219億22百万円と前連結会計年度末に比べ、5億70百万円の減少（△0.5%）となりました。この主な要因は、長期借入金が651億37百万円増加、短期借入金が616億39百万円減少、支払手形及び買掛金が20億52百万円減少、固定負債リース債務が3億48百万円減少、流動負債その他が17億68百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は229億9百万円と前連結会計年度末に比べ、26億64百万円の増加（+13.2%）となりました。この主な要因は、利益剰余金が31億82百万円減少、為替換算調整勘定が53億82百万円増加、非支配株主持分が3億87百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、267億30百万円（前連結会計年度末比48億31百万円の増加）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失69億22百万円となりましたが、減価償却費73億16百万円、減損損失42億13百万円等による資金の増加があり、一方で、仕入債務の減少39億60百万円等により、9億11百万円の収入（前連結会計年度は5億47百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出56億37百万円等により、51億70百万円の支出（前連結会計年度は8億71百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少135億9百万円、長期借入れによる収入235億39百万円、長期借入金の返済による支出67億83百万円、株式の発行による収入60億円等により、73億2百万円の収入（前連結会計年度は107億42百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	26.4	15.3	6.8	7.1	8.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.1	7.6	5.4	6.8	2.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	—	3,433.9	—	—	8,459.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	—	3.6	—	—	1.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2021年3月期、2023年3月期及び2024年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(4) 今後の見通し

(対処すべき課題)

当社グループは、販売先OEMの減産や生産の不安定化等の厳しい環境変化に直面した結果、2021年3月期以降は売上高が大幅に減少し固定費の負担も大きくなり、3期連続で大幅な営業損失を計上しましたが、2024年3月期に4期ぶりに営業利益を黒字化しました。しかしながら、2025年3月期は、北米地域では依然として赤字が継続していることから、営業赤字となりました。これが今後の課題となっています。

今後の見通しにつきましては、足元では米国における関税政策、為替変動、原材料・エネルギー価格の高止まりや賃金上昇の影響等により、厳しい外部環境が継続すると予想されます。

このような経営環境下、グループの収益力向上及び財務体質の改善・強化を図り、安定した経営基盤を築くべく、北米地域を中心とした事業改革の継続や不採算事業の撤退等も含めた拠点再編などの抜本的な経営再建策を策定し、実行に取り組んでおります。その結果、足元では着実に諸施策の効果が発現し、業績の改善が進んでおります。

経営体制につきましても、2024年11月1日に日産自動車株式会社を割当先とする第三者割当の方法による優先株式の発行に係る払込みが完了し、日産自動車株式会社が指名する者2名が当社取締役就任しております。このうち1名は当社の代表取締役社長 社長役員に、他の1名は、製造部門、北米地域統括を担当する取締役 副社長役員に就任しております。2025年4月に公表した中期経営計画「Kasai Turnaround Aspiration」(以下「KTA」)の策定を主導するなど、経営再建に向けた新たな体制をスタートしております。

新経営体制の下、事業構造改革への取り組みを更に加速し、経営再建の早期達成に邁進していく所存でございます。

(連結業績予想について)

上記(対処すべき課題)に記載の状況を踏まえて、2026年3月期の連結業績予想を以下のとおり見込んでおります。

なお、為替レートにつきましては、1米ドル150円を想定しております。

(連結業績予想)

売上高	200,000 百万円
営業利益	3,500 百万円
経常利益	1,500 百万円
親会社株主に帰属する当期純損失	△2,000 百万円

売上高につきましては、ドイツ事業の撤退により、対前年比で減収を見込んでおります。営業利益は、中期経営計画「KTA」で策定した収益改善施策の実行及び、前期に実施した構造改革(米国及び中国子会社の固定資産の減損、ドイツ子会社事業譲渡等)による費用負担の軽減、継続して取り組んでいるインフレ影響等の費用回収により、営業黒字への転換を見込んでおります。経常利益についても、営業利益の黒字転換に伴い、黒字転換となる見込みです。

なお、日本及びアジア地域での税金費用の支払いや非支配持分株主に帰属する当期純利益の影響のほか、更に継続して実行している構造改革に伴う費用の計上等により、親会社株主に帰属する当期純利益は赤字を見込んでおりますが、取組中の諸施策の継続効果に加えて、生産拠点最適化等の抜本策による固定費削減など、収益体質への転換を進めて参ります。

※上記予想は本資料の発表日現在において、当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要因により、予測数値と異なる場合があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において営業利益の黒字化を達成できませんでした。また、①当連結会計年度末において自己資本が低い水準に留まっていることから、収益力向上、財務体質の改善・強化、安定した経営基盤の構築及び安定的な資金繰りの確保を求められていること、②北米事業は継続的な再建への取組みにより赤字幅は着実に縮小しているものの、未だ改善途上にあること、③当連結会計年度の業績には販売先OEMによる支援も含まれていること、④下記のとおり各取引金融機関と締結しております借入契約における確約条項及び財務制限条項に抵触していることから現時点では依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

これに対して、当社グループでは当該事象又は状況を改善、解消すべく、当連結会計年度も引き続き、全社を挙げて以下の取組みを実行しております。

(1) グループの収益力向上

- ① 取引先との販売価格・数量等の改定交渉、材料の市況変動による高騰や労務費高騰の販売価格への転嫁、生産現場における生産ロスの圧縮、人員体制の最適化等による人件費抑制の継続などの経営改革を断行し、グループ収益力の向上を図って参りました。
- ② 取引先との販売価格等の改定交渉は、着実に合意形成が図られており、グループ収益力の向上に関する確実性は高まってきております。
- ③ 特に課題である北米拠点においては、上記取組みに加えて、主要販売先OEMのご協力による生産現場改善や、間接部門における早期退職の実施、並びに事務のメキシコへの集約によるコストダウンなどの経営改革を着実に実行しております。
- ④ 米国関税の影響に関しては、販売先OEM等との交渉を通じて、利益圧迫の懸念は大きく後退しております。
- ⑤ 欧州拠点においても、拠点再編・不採算事業の撤退による収益改善施策を実行しております。

(2) 財務体質の改善・強化と安定した経営基盤の構築

- ① 当社グループの安定的な事業運営の継続、自己資本の充実による財務体質の改善・強化及び経営再建を確実にするための抜本的な構造改革施策の実施に必要な資金を確保することを目的として、2024年11月1日、日産自動車株式会社からの第三者割当増資による総額60億円の資金調達（以下、「本第三者割当増資」といいます。）が完了し、これにより、当社グループの自己資本比率は改善しております。
- ② 2024年11月1日に本第三者割当増資が完了したことで、古川幸二が当社の代表取締役社長 社長役員に新たに就任し、稲津茂樹が当社の取締役 副社長役員に新たに就任しております。2025年4月に公表した中期経営計画「Kasai Turnaround Aspiration」の策定を主導するなど、経営再建に向けた新たな体制をスタートしております。

(3) 安定的な資金繰りの確保

- ① 2024年11月1日、株式会社りそな銀行との間の、2024年5月9日付劣後特約付準金銭消費貸借契約書に基づく、デットデットスワップ（以下、「本DDS」といいます。）の効力が生じております。本DDSは、当社の既存借入金（総額約176億円）の一部（総額60億円）について2033年3月31日を返済期限とする資本性劣後ローンへ転換いただくものであり、当社の資金繰りの安定化に大きく寄与するものです。
- ② 当社は2022年5月26日に締結したシンジケートローン契約について、2024年10月23日付で変更契約を締結し、これにより最終返済期限を2028年3月31日に変更されると共に、当該契約に基づくシンジケートローンは解団され、シンジケートローンに参加する各取引金融機関との個別の金銭消費貸借契約の形態に変更されております。なお、過去の財務制限条項への抵触を理由として取引先金融機関が取得した権利については、いずれも2024年11月1日付で放棄されております。
- ③ 当社は2022年9月30日に締結したコミットメントライン契約について、2024年10月23日付で変更契約を締結し、コミットメント期日を2028年3月31日に変更すると共に、2024年11月1日より貸出コミットメントの総額を55億円に増額しております。なお、過去の財務制限条項への抵触を理由として取引先金融機関が取得した権利については、いずれも2024年11月1日付で放棄されております。
- ④ 当社は2024年10月23日付で、全取引先金融機関との間で、「債権者間協定書」を締結しており、新たな財務制限条項を設定すると共に、同「債権者間協定書」において定められた新たな弁済条件に基づく金銭消費貸借契約書を併せて締結しております。

- ⑤ 上記に加えて、投資案件の厳選及び抑制等を図るとともに、営業利益の黒字化などグループ収益力の向上により、事業及び運転資金については、安定的な確保を維持しており、今後の財務コベナントへの抵触はない見通しです。

しかしながら、現在進めている経営再建策の進捗のみならず、主要販売先の生産台数の動向による売上減少要因や原材料等の供給価格の高騰によるコスト増加要因などの外部環境の急激な変化により当社の業績に影響を及ぼす可能性があることから、計画している業績の回復が早期に達成できない可能性があります。さらに、当社は、2025年3月期有価証券報告書の提出が法定期限内に行えなかったことにより、各取引金融機関と締結しております借入契約における確約条項に抵触していることに加え、当連結会計年度において営業赤字となったことにより借入契約の財務制限条項に抵触しております。この結果、当該契約に基づき、金融機関からの請求により期限の利益を喪失する事由に該当する可能性があります。現時点において、金融機関からの期限の利益喪失に関する請求は受けておりませんが、当社としては、金融機関と協議を進めており、有価証券報告書提出遅延の原因となった事象の解消及び再発防止策の策定・実施を講じること及び、グループの収益力向上へのさらなる取組みを実施することにより、期限の利益喪失請求等の権利を放棄いただくことに理解を得られるよう努めております。これらの取組みに対して金融機関の理解が得られず、期限の利益を喪失する事態となった場合には、当社の財務状況、キャッシュ・フロー、事業継続性等に重大な影響を及ぼす可能性があります。上記のとおり各金融機関に期限の利益喪失請求等の権利を放棄いただくことが確定していないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮し、慎重に判断を行ってまいります。適用時期については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,118	27,896
受取手形及び売掛金	32,115	32,482
商品及び製品	2,299	1,869
仕掛品	9,380	10,580
原材料及び貯蔵品	9,204	7,557
その他	7,537	7,431
貸倒引当金	△1,026	△1,709
流動資産合計	83,630	86,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,689	52,962
減価償却累計額	△30,016	△32,838
減損損失累計額	△1,262	△1,478
建物及び構築物 (純額)	19,410	18,645
機械装置及び運搬具	102,651	111,892
減価償却累計額	△79,437	△89,225
減損損失累計額	△8,412	△11,007
機械装置及び運搬具 (純額)	14,801	11,659
工具、器具及び備品	26,612	30,034
減価償却累計額	△24,309	△27,266
減損損失累計額	△460	△337
工具、器具及び備品 (純額)	1,842	2,430
土地	6,373	6,568
建設仮勘定	3,024	4,502
有形固定資産合計	45,453	43,805
無形固定資産		
ソフトウェア	276	392
その他	0	0
無形固定資産合計	277	393
投資その他の資産		
投資有価証券	2,730	2,875
長期貸付金	38	622
退職給付に係る資産	5,436	6,251
繰延税金資産	3,335	3,653
その他	1,837	1,696
貸倒引当金	—	△576
投資その他の資産合計	13,378	14,522
固定資産合計	59,108	58,721
資産合計	142,738	144,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,923	22,870
電子記録債務	3,436	3,152
短期借入金	66,370	4,730
リース債務	972	770
未払金	554	572
未払法人税等	813	603
賞与引当金	919	972
その他	13,651	11,883
流動負債合計	111,640	45,557
固定負債		
長期借入金	3,654	68,791
リース債務	3,182	2,834
繰延税金負債	3,201	3,938
退職給付に係る負債	300	312
その他	513	488
固定負債合計	10,852	76,365
負債合計	122,493	121,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,821	5,821
資本剰余金	5,652	5,652
利益剰余金	△3,906	△7,089
自己株式	△535	△535
株主資本合計	7,031	3,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△23	△26
為替換算調整勘定	848	6,231
退職給付に係る調整累計額	2,321	2,401
その他の包括利益累計額合計	3,146	8,606
非支配株主持分	10,066	10,454
純資産合計	20,245	22,909
負債純資産合計	142,738	144,831

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	214,239	218,801
売上原価	191,267	198,016
売上総利益	22,972	20,784
販売費及び一般管理費	21,318	21,074
営業利益又は営業損失(△)	1,653	△289
営業外収益		
受取利息	334	250
受取配当金	33	0
持分法による投資利益	397	314
為替差益	1,461	538
補助金収入	52	52
その他	259	356
営業外収益合計	2,539	1,512
営業外費用		
支払利息	1,912	2,049
借入手数料	27	206
支払手数料	369	145
その他	161	111
営業外費用合計	2,470	2,511
経常利益又は経常損失(△)	1,722	△1,288
特別利益		
固定資産売却益	499	100
投資有価証券売却益	1,006	—
関係会社株式売却益	—	60
特別利益合計	1,505	161
特別損失		
固定資産売却損	24	18
固定資産除却損	81	26
減損損失	967	4,213
関係会社出資金評価損	71	—
貸倒引当金繰入額	103	576
事業構造改善費用	300	—
災害による損失	—	107
債権売却損	—	509
子会社清算損	80	—
事業撤退損	—	239
関係会社出資金売却損	—	102
特別損失合計	1,628	5,794
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,598	△6,922
法人税、住民税及び事業税	1,570	1,134
法人税等調整額	717	671
法人税等合計	2,288	1,805
当期純損失(△)	△689	△8,727
非支配株主に帰属する当期純利益	869	455
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,559	△9,182

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純損失 (△)	△689	△8,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△474	△3
為替換算調整勘定	1,395	6,013
退職給付に係る調整額	1,260	80
持分法適用会社に対する持分相当額	44	246
その他の包括利益合計	2,225	6,337
包括利益	1,535	△2,390
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	125	△3,723
非支配株主に係る包括利益	1,410	1,332

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,821	5,652	△2,346	△535	8,591
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,559		△1,559
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△1,559	—	△1,559
当期末残高	5,821	5,652	△3,906	△535	7,031

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	450	△50	1,060	1,461	9,822	19,874
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,559
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△473	898	1,260	1,685	244	1,930
当期変動額合計	△473	898	1,260	1,685	244	370
当期末残高	△23	848	2,321	3,146	10,066	20,245

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,821	5,652	△3,906	△535	7,031
当期変動額					
新株の発行	3,000	3,000			6,000
資本金から資本剰余金への振替	△3,000	3,000			—
欠損填補		△6,000	6,000		—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△9,182		△9,182
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△3,182	△0	△3,182
当期末残高	5,821	5,652	△7,089	△535	3,848

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△23	848	2,321	3,146	10,066	20,245
当期変動額						
新株の発行						6,000
資本金から資本剰余金への振替						—
欠損填補						—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△9,182
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	5,382	80	5,459	387	5,846
当期変動額合計	△3	5,382	80	5,459	387	2,664
当期末残高	△26	6,231	2,401	8,606	10,454	22,909

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	1,598	△6,922
減価償却費	7,272	7,316
減損損失	967	4,213
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△87	1,120
賞与引当金の増減額 (△は減少)	280	34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	134	△16
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△415	△655
受取利息及び受取配当金	△368	△250
為替差損益 (△は益)	△847	△330
支払利息	1,912	2,049
持分法による投資損益 (△は益)	△397	△314
固定資産売却損益 (△は益)	△474	△82
固定資産除却損	81	26
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,006	—
災害による損失	—	107
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	102
補助金収入	△52	△52
事業構造改善費用	300	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,197	1,230
棚卸資産の増減額 (△は増加)	620	1,325
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,126	△3,960
前受金の増減額 (△は減少)	△3,965	704
前払費用の増減額 (△は増加)	214	490
未払金の増減額 (△は減少)	△359	△235
未払費用の増減額 (△は減少)	4,038	△2,510
未払消費税等の増減額 (△は減少)	421	△334
預り金の増減額 (△は減少)	△1,197	△50
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,925	△226
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△924	△1,186
その他	△162	800
小計	587	2,391
利息及び配当金の受取額	750	647
利息の支払額	△1,874	△875
補助金の受取額	52	51
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△63	△1,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	△547	911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,573	△5,637
有形固定資産の売却による収入	3,304	205
無形固定資産の取得による支出	△142	△78
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	1,400	—
貸付けによる支出	△216	△33
貸付金の回収による収入	32	29
定期預金の預入による支出	△2,221	△844
定期預金の払戻による収入	2,314	2,013
関係会社株式の売却による収入	—	170
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△927
その他	△20	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	871	△5,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△919	△13,509
長期借入れによる収入	277	23,539
長期借入金の返済による支出	△8,198	△6,783
自己株式の取得による支出	—	△0
非支配株主への配当金の支払額	△1,165	△945
株式の発行による収入	—	6,000
リース債務の返済による支出	△735	△999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,742	7,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,632	1,787
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△8,785	4,831
現金及び現金同等物の期首残高	30,685	21,899
現金及び現金同等物の期末残高	21,899	26,730

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、①当連結会計年度末において自己資本が低い水準に留まっていることから、収益力向上、財務体質の改善・強化、安定した経営基盤の構築及び安定的な資金繰りの確保を求められていること、②2023年度に策定した経営再建策に従い、当連結会計年度において営業利益48億円を見込んでおりましたが、北米事業は継続的な再建への取組みの遅延などの影響により経営再建策を大幅に下回り、2億89百万円の連結営業損失となったこと、③当連結会計年度の業績には販売先OEMによる支援も含まれていること、④下記のとおり各取引金融機関と締結しております借入契約における確約条項及び財務制限条項に抵触している状況です。

上記から、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループでは当該事象又は状況を改善、解消すべく、以下の取組みを実行してまいります。

(1) グループの収益力向上

- ① 取引先との販売価格・数量等の改定交渉、材料の市況変動による高騰や労務費高騰の販売価格への転嫁、生産現場における生産ロスの圧縮、人員体制の最適化等による人件費抑制の継続などの経営改革を断行し、グループ収益力の向上を引き続き取り組んでまいります。
- ② 取引先との販売価格等の改定交渉は、着実に合意形成が図られており、グループ収益力の向上に取り組んでおります。
- ③ 北米拠点においては、主要販売先とのOEMの協働による生産現場改善や、間接部門における早期退職の実施、並びに事務のメキシコへの集約によるコストダウンなどの経営改革を着実に実行しております。
- ④ 米国関税の影響に関しては、販売先OEM等との交渉を通じて、利益圧迫を最小限とすべく取り組んでおります。
- ⑤ 欧州拠点において、拠点再編・不採算事業の撤退による収益改善施策を実行しております。

(2) 財務体質の改善・強化と安定した経営基盤の構築

- ① 当社グループの安定的な事業運営の継続、自己資本の充実による財務体質の改善・強化及び経営再建を確実にするための抜本的な構造改革施策の実施に必要な資金を確保することを目的とした、第三者割当増資による総額60億円の資金調達（以下、「本第三者割当増資」）が2024年11月1日に完了しております。
- ② 2024年11月1日に本第三者割当増資に係る払込みが完了したことで、古川幸二が当社の代表取締役社長 社長役員に新たに就任し、稲津茂樹が当社の取締役 副社長役員に新たに就任しております。2025年4月に公表した中期経営計画「Kasai Turnaround Aspiration」の策定を主導するなど、経営再建に向けた新たな体制をスタートしております。

(3) 安定的な資金繰りの確保

- ① 2024年11月1日に株式会社りそな銀行との間の、2024年5月9日付劣後特約付準金銭消費貸借契約書に基づく、デットデットスワップ（以下、「本DDS」といいます。）の効力が生じております。本DDSは、当社の既存借入金（総額約176億円）の一部（総額60億円）について2033年3月31日を返済期限とする資本性劣後ローンへ転換するものであり、当社の資金繰りの安定化に大きく寄与するものです。
- ② 当社は2022年5月26日に締結したシンジケートローン契約について、2024年10月23日付で変更契約を締結し、これにより最終返済期限を2028年3月31日に変更しており、短期的な債務返済に関する懸念は解消されております。
- ③ 当社は2022年9月30日に締結したコミットメントライン契約について、2024年10月23日付で変更契約を締結し、コミットメント期日を2028年3月31日に変更すると共に、2024年11月1日より貸出コミットメントの総額を55億円に増額しております。
- ④ 当社は2024年10月23日付で全取引金融機関との間で、「債権者間協定書」を締結しており、新たな財務制限条項を設定すると共に、同「債権者間協定書」において定められた新たな弁済条件に基づく金銭消費貸借契約書を併せて締結しております。
- ⑤ 上記に加えて、投資案件の厳選及び抑制等を図るとともに、グループ収益力の向上による営業キャッシュ・フローの獲得により、事業及び運転資金需要の抑制に努めてまいります。

しかしながら、現在進めている経営再建策の進捗のみならず、主要販売先の生産台数の動向による売上減少要因や原材料等の供給価格の高騰によるコスト増加要因などの外部環境の急激な変化により当社の業績に影響を及ぼす可能性があることから、計画している業績の回復が早期に達成できない可能性があります。さらに、当社は2025年3月期有価証券報告書の提出が法定期限内に行えなかったことにより、各取引金融機関と締結しております借入契約における確約条項に抵触していることに加え、当連結会計年度において営業赤字となったことにより借入契約の財務制限条項に抵触しております。この結果、当該契約に基づき、金融機関からの請求により期限の利益を喪失する事由に該当する可能性があります。現時点において、金融機関からの期限の利益喪失に関する請求は受けておりませんが、当社としては、金融機関と協議を進めており、有価証券報告書提出遅延の原因となった事象の解消及び再発防止策の策定・実施を講じること及び、グループの収益力向上へのさらなる取組みを実施することにより、期限の利益喪失請求等の権利を放棄いただくことに理解を得られるよう努めております。これらの取組みに対して金融機関の理解が得られず、期限の利益を喪失する事態となった場合には、当社の財務状況、キャッシュ・フロー、事業継続性等に重大な影響を及ぼす可能性があります。上記のとおり各金融機関に期限の利益喪失請求等の権利を放棄いただくことが確定していないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会計年度における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

Kasai (Germany) GmbHは保有する全株式の売却に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた28,360百万円は、「電子記録債務」3,436百万円、「支払手形及び買掛金」24,923百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増

したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「特別損失」の「その他」に表示していた103百万円は、「貸倒引当金繰入額」103百万円として組み替えております。

(追加情報)

(財務制限条項)

(1) 当社のコミットメントライン契約のうち、2022年9月30日に締結し、2024年10月23日付で変更契約書を締結した当社所有の寒川工場を担保としたコミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

①2025年3月期以降、決算期末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額を101億3,000万円以上に維持する。ただし、純資産の部の金額については、連結子会社に対する貸付等債権に係る「為替差損益」の額及び「為替換算調整勘定」の額を差し引いた額とする。

②2025年3月期以降、各事業年度の連結の損益計算書における営業利益を正の数値に維持し、これを損失としない。

③2024年6月末日を初回とし、各暦月末日における借入人単体の貸借対照表における現金及び預金（現金同等物を含む。）の合計額に、借入人の相手方当事者としての金融機関が貸付義務を有するコミットメントライン契約の未使用貸付極度額を加算した金額（以下「最低現預金」という。）を20億円以上に維持する。

この契約に基づく貸出コミットメントの総額及び借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,500百万円	5,500百万円
借入実行残高	－百万円	732百万円
差引 未実行残高	4,500百万円	4,768百万円

(2) 当社が全取引金融機関との間で2024年10月23日に締結した債権者間協定書において、当社の全取引金融機関に対する借入（但し、劣後特約付準金銭消費貸借契約の対象となる劣後債務及びコミットメントライン契約を除く。以下「既存借入」といいます。）を対象として、財務制限条項が付されております。

なお、債権者間協定書で定める財務制限条項と既存借入に設定されている財務制限条項に齟齬がある場合、債権者間協定書に定める財務制限条項が適用されます。

①2025年3月期以降、決算期末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額を101億3,000万円以上に維持する。ただし、純資産の部の金額については、連結子会社に対する貸付等債権に係る「為替差損益」及び「為替換算調整勘定」を差し引いた額とする。

②2025年3月期以降、各事業年度の連結の損益計算書における営業利益を正の数値に維持し、これを損失としない。

③2024年6月末日を初回とし、各暦月末日における借入人単体の貸借対照表における現金及び預金（現金同等物を含む。）の合計額に、借入人の相手方当事者としての金融機関が貸付義務を有するコミットメントライン契約の未使用貸付極度額を加算した金額（以下「最低現預金」という。）を20億円以上に維持する。

この契約に基づく貸出コミットメントの総額及び借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
借入金額総額	－百万円	73,522百万円
劣後債務残高	－百万円	6,000百万円
コミットメントライン契約の 借入実行残高	－百万円	3,732百万円
差引 既存借入残高	－百万円	63,790百万円

(3) 当社の既存借入には、2022年5月26日に締結したシンジケートローン契約から、2024年10月23日付でシンジケートローンに参加する各取引金融機関との個別の金銭消費貸借契約の形態に変更した借入金が含まれており、以下の財務制限条項が付されております。

2022年5月末日を初回とし、各暦月末日における単体の貸借対照表における現金及び預金（現金同等物を含まない。）の合計額に、借入人の相手方当事者としての金融機関が貸付義務を有するコミットメントライン契約の未使用貸付極度額を加算した金額を20億円以上に維持する。

この契約に基づく借入金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
借入金残高	25,166百万円	24,143百万円

なお、当連結会計年度末において上記(1)及び(2)条項について、財務制限条項②に抵触していることに加え、2025年3月期有価証券報告書の提出が法定期限内に行えなかったことにより、各取引金融機関と締結しております借入契約における確約条項に抵触しております。現時点において、金融機関からの期限の利益喪失に関する請求は受けておりませんが、当社としては、金融機関と協議を進めており、有価証券報告書提出遅延の原因となった事象の解消及び再発防止策の策定・実施を講じること及び、グループの収益力向上へのさらなる取組みを実施することにより、期限の利益喪失請求等の権利を放棄いただくことに理解を得られるよう努めております。

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役（社外取締役、監査等委員である取締役を除く）及び執行役員（以下あわせて「取締役及び執行役員」という。）を対象に、中長期的視野をもって、業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の業績と株式価値との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い報酬制度として、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1)取引の概要

本制度は、予め当社が定めた「株式給付規程」に基づき、一定の受益者要件を満たした当社の取締役及び執行役員に対し、当社株式を給付する仕組みです。当社は、取締役及び執行役員に対し、役位及び業績達成度、業績貢献度に応じて各事業年度にポイントを付与し、原則として取締役及び執行役員が退任し、受益者要件を満たした場合、所定の受益者確定手続を行うことにより、退任時に定められた確定ポイント数に応じた数の当社株式を給付します。取締役及び執行役員に対して給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2)信託が保有する自社の株式に関する事項

①信託における帳簿価額は、前連結会計年度255百万円、当連結会計年度255百万円であります。

②当該自社の株式の前期末株式155,429株及び当期末株式155,429株は、株主資本において自己株式として計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車内装部品を生産・販売しており、国内においては当社及び国内関係会社が、海外においては北米（米国、メキシコ）、欧州（主に英国）、アジア（主に中国）の各地域をKASAI NORTH AMERICA INC.（米国）、KASAI MEXICANA S.A. DE C.V.（メキシコ）、KASAI UK LTD（英国）、広州河西汽車内飾件(有)（中国）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ各地域での製造・販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、

自動車内装部品の生産・販売が90%以上を占めております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	58,517	105,850	22,739	27,133	214,239	—	214,239
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,471	0	—	1,632	7,104	△7,104	—
計	63,989	105,850	22,739	28,765	221,343	△7,104	214,239
セグメント利益又は 損失（△）	4,042	△5,574	△991	3,822	1,299	354	1,653
セグメント資産	71,511	54,427	9,024	37,989	172,953	△30,214	142,738
その他の項目							
減価償却費	1,349	3,819	609	1,566	7,344	△71	7,272
減損損失	—	—	531	435	967	—	967
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,055	1,494	420	678	3,648	—	3,648

(注) 1 セグメント利益又は損失（△）の調整額354百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額△30,214百万円は、セグメント間取引消去であります。

減価償却費の調整額△71百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	52,206	116,888	27,549	22,156	218,801	—	218,801
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,701	10	—	1,405	7,117	△7,117	—
計	57,907	116,899	27,549	23,561	225,918	△7,117	218,801
セグメント利益又は 損失（△）	4,754	△6,325	△294	1,498	△367	77	△289
セグメント資産	79,343	55,778	7,167	38,083	180,373	△35,541	144,831
その他の項目							
減価償却費	1,316	4,077	429	1,555	7,379	△63	7,316
減損損失	—	3,140	313	759	4,213	—	4,213
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,567	3,450	713	521	6,252	—	6,252

(注) 1 セグメント利益又は損失（△）の調整額77百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額△35,541百万円は、セグメント間取引消去であります。

減価償却費の調整額△63百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	263円05銭	162円34銭
1株当たり当期純損失	40円31銭	241円82銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	1,559	9,182
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	173
(うち優先配当額(百万円))	(—)	(173)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円)	1,559	9,356
普通株式の期中平均株式数(株)	38,693,064	38,692,970
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要		2024年11月1日発行の第三 者割当増資によるA種優先 株式(5,827,274株。ただし 普通株式に転換された場合 の普通株式の数48,216,623 株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,245	22,909
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	10,066	16,627
(うちA種優先株式の払込額(百万円))	(—)	(6,000)
(うち優先配当額(百万円))	(—)	(173)
(うち非支配株主持分(百万円))	(10,066)	(10,454)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,178	6,281
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	38,693,064	38,692,951

4. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託が保有する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、前連結会計年度において当該信託が保有する自社の株式の期中平均株式数は155千株、期末株式数は155千株であり、当連結会計年度において当該信託が保有する自社の株式の期中平均株式数は155千株、期末株式数は155千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。